

株式会社 シーイーシー

第34期 事業報告書

自 平成13年2月1日
至 平成14年1月31日

Total Solution Provider

COMPUTER
ENGINEERING
CONSULTING
GEC

株主・投資家の皆様へ



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

宮原隆三

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は、ソフトウェア開発をベースに、システムインテグレーション、インターネットデータセンターやアウトソーシング、パッケージ等の豊富な技術サービスを提供するサービスプロバイダーとして、幅広いソフトビジネスを展開しております。

こうした事業展開のもと、当社第34期(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)は、東京証券取引所市場第一部へ上場しました。また、モバイル関連サービスの拡大、自社ブランドでのプロジェクトやソリューションの増加、人材育成と相互啓発による職場の活性化等を図り、5期連続の増収・増益(経常利益ベース)を上げることができました。

今後は、さらなる自己改革を推し進め、競合力を高め、お客様に信頼され続けられる企業として事業の拡充に努めてまいります。

なお、このたび宮原隆三は、代表取締役社長に就任いたしました。今後とも社業のさらなる発展に努めてまいりますので、株主の皆様には、何とぞ一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

目次

営業の概況	2
連結財務諸表	4
単体財務諸表	6
トピックス	8
株式の状況	11
会社の概要	12
上場広告	13

Total Solution Provider

5期連続の増収・増益を達成

(経常利益ベース)

フローからストックへ

事業内容はソフトウェア開発事業と情報システムサービス事業です。ソフトウェア開発事業は開発案件ごとに収益が計上される単発・断続的なフローのビジネスモデルであり、それに対し、情報システムサービス事業は安定・継続的なストックのビジネスモデルです。ソフトウェア開発事業を総てのソリューションの源泉として充実させる一方、情報システムサービス事業をそれ以上のスピードで伸長させることで、バランスのとれた収益構造を確立していきます。

平成14年1月期の連結売上高は416億7千9百万円、前期比43億9千2百万円(11.7%)の増、連結経常利益は37億8千4百万円、前期比3億9千7百万円(11.7%)の増となりました。単独決算で見ますと、売上高は350億4千9百万円、前期比37億9千3百万円(12.1%)の増、経常利益は33億4千3百万円、前期比5億6百万円(17.8%)の増となり、連結と同様5期連続の増収・増益を見ることができました。

高収益体質を目指して

現在、自己研鑽をベースとした社員教育、社内の意識改革、人材の活性化に力を入れています。同時に、個人の能力の向上とそのノウハウの継承がなされるような仕組み作りを確立させていくことが、組織をさらに活性化させ、それが企業の成長や企業価値の増大につながっていくと考えています。「自己啓発→活力ある職場→業績向上」というような順方向の企業活動を「学習する組織のダイナミズム」と称して、高収益体質を目指した全社運動を展開しています。

5つのビジネスポリシー



営業の概況

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速を背景に、財政赤字・不良債権・高失業率等の問題を抱え、個人消費・設備投資ともに低迷状態が続き、景気は急速に落ち込み、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、一部景気後退の波を受けましたものの、インターネットビジネスの増大、ブロードバンド化等に牽引され、マーケットは総じて堅調に推移いたしました。

こうした情勢下、当社は常にお客様に満足していただける技術サービスを提供するソリューションプロバイダーとして、市場及び技術の変化に対応したビジネス展開を図ってまいりました。

その結果、インターネットデータセンター（IDC）を中心としたネットワーク関連サービスや移動体通信関連サービス、パッケージソリューションの売上が大きく増加し、全体として業績を伸ばすことができました。

なお、IDCにつきましては、UUNETの高速・大容量の回線サービスを提供できる環境を整備したことにより、当該センターをコアとした各種サービスが拡大いたしました。

以上、これら多方面に亘る事業活動を支える人材の育成・教育には、特に重点を置き、取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は416億7千9百万円、前期比43億9千2百万円（11.7%）の増と過去最高の売上を計上することができました。

また、連結経常利益は37億8千4百万円、前期比3億9千7百万円（11.7%）の増と5期連続の増収・増益となりましたものの、連結当期純利益は会計基準変更に伴う退職給付債務不足額28億6千8百万円を一括で特別損失として計上したことにより、2億5千3百万円、前期比12億4千3百万円（83.0%）の減となりました。

単独決算で見ますと、売上高は350億4千9百万円、前期比37億9千3百万円（12.1%）の増、経常利益は33億4千3百万円、前期比5億6百万円（17.8%）の増となり、連結と同様5期連続の増収・増益を達成いたしました。なお、当期利益につきましては5千6百万円、前期比11億9千7百万円（95.5%）の減となりましたが、これは会計基準変更に伴う退職給付債務不足額27億8千9百万円を一括で特別損失として計上したことによるものであります。

なお、当社は、平成13年7月2日に東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替えとなりましたことをあわせてご報告いたします。



事業別概要

1. ソフトウェア開発事業

基幹系システム開発の受注環境が悪化いたしましたものの、Web系システム等の売上が拡大いたしました。その結果、売上高は260億9千6百万円、前期比10億8千7百万円(4.3%)の増となりました。

2. 情報システムサービス事業

各種ソリューションサービスが好調に推移し、売上高は154億1千7百万円、前期比32億8千3百万円(27.0%)の増と業績を大幅に伸長させることができました。

(1) プロフェッショナルサービス

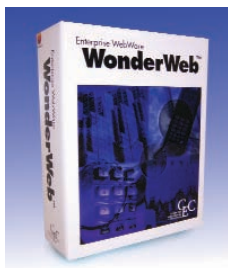
システムの企画・設計から構築及び運用保守までを総合的に提供するネットワークインテグレーションサービス、移動体通信関連サービスが順調に売上を伸ばし、売上高は65億5百万円、前期比13億1千8百万円(25.4%)の増となりました。

(2) アウトソーシングサービス

IDC関連サービスが好調に推移し、売上高は71億5千7百万円、前期比17億4千6百万円(32.2%)の増となりました。

(3) パッケージ

自社製品「WonderWeb」を始めとするオープン系製品の好調な販売に加え、メインフレーム系製品も底堅く推移し、売上高は17億5千4百万円、前期比2億1千9百万円(14.2%)の増となりました。



会社に対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、構造改革の遅れが指摘される中、景気低迷に伴うIT投資の繰り延べや金融関連システムの開発時期の不透明感など、極めて深刻な状況が続くものと思われます。

当業界におきましては、政府による「e-Japan」戦略や金融機関再編など中長期的には市場は拡大傾向にあります。お客様ニーズは、より付加価値の高いサービスへと集約し、企業の選別化及び競争激化が予想されます。

当社は、お客様に信頼され続ける企業として存在していくために、さらなる自己改革を推し進め、競合力を高め、全社一丸となって事業に取り組んでまいります。

なかでも、情報システムサービス事業に注力し、PDA・ICカード運用ソフト、「WonderWeb」、「eWins」などのオリジナルソリューションの販売促進、高速大容量回線を装備したデータセンターをベースにしたアウトソーシングサービスやストレージソリューションの提供拡大に努めてまいります。

また、人材の育成には引き続き注力し、個人の能力向上と企業の成長を両輪として、企業価値の増大を図ってまいります。



連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

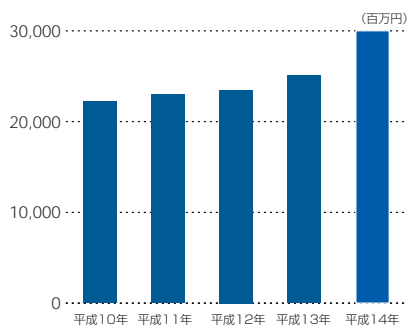
科目	期	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		17,219,580	13,480,325
現金及び預金		4,988,272	1,505,193
受取手形及び売掛金		8,859,719	8,470,548
たな卸資産		2,134,726	2,222,152
繰延税金資産		191,190	151,881
その他		1,077,772	1,167,668
貸倒引当金		△32,100	△37,118
固定資産		12,791,116	11,590,815
有形固定資産		8,340,914	8,249,872
建物及び構築物		5,254,919	5,255,414
土地		2,612,545	2,612,545
その他		473,448	381,912
無形固定資産		300,123	343,998
投資その他の資産		4,150,078	2,996,943
投資有価証券		1,055,584	1,148,182
繰延税金資産		2,073,722	559,854
その他		1,165,592	1,356,506
貸倒引当金		△144,820	△67,600
為替換算調整勘定		—	1,593
資産合計		30,010,697	25,072,735

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 3,574,520千円 3,253,145千円

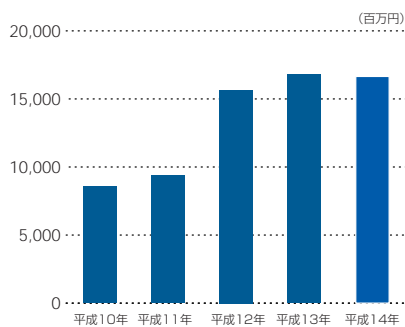
(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		8,778,743	6,822,266
支払手形及び買掛金		2,954,633	3,061,355
短期借入金		1,305,960	1,516,900
未払金		2,229,843	382,396
未払法人税等		1,065,952	827,920
賞与引当金		340,461	341,226
その他		881,891	692,465
固定負債		4,442,274	1,325,781
長期借入金		520,140	609,900
退職給付引当金		3,500,630	—
退職給与引当金		—	314,186
役員退職慰労引当金		421,504	401,695
負債合計		13,221,018	8,148,047
(少数株主持分)			
少数株主持分		137,948	135,579
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本準備金		6,415,030	6,415,030
連結剰余金		3,665,188	3,788,104
その他有価証券評価差額金		△16,255	—
為替換算調整勘定		1,794	—
自己株式		△26	△26
資本合計		16,651,730	16,789,108
負債・少数株主持分・資本合計		30,010,697	25,072,735

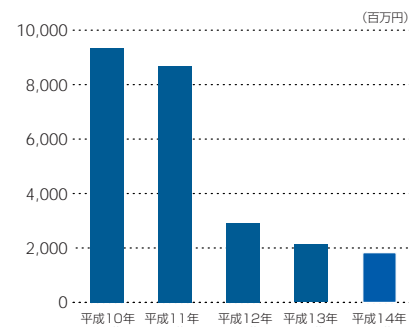
総資産（連結）



純資産（連結）



有利子負債（連結）の残高



連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度	
		自平成13年2月1日 至平成14年1月31日	前連結会計年度 自平成12年2月1日 至平成13年1月31日
売上高		41,679,532	37,286,873
売上原価		32,934,108	29,406,865
売上総利益		8,745,424	7,880,008
販売費及び一般管理費		5,159,320	4,731,510
営業利益		3,586,103	3,148,497
営業外収益		229,930	283,840
営業外費用		31,454	45,752
経常利益		3,784,580	3,386,584
特別利益		475	31,258
特別損失		3,326,676	790,597
税金等調整前当期純利益		458,379	2,627,245
法人税、住民税及び事業税		1,739,297	1,377,244
法人税等調整額		△1,541,340	△266,814
少数株主利益		6,617	19,837
当期純利益		253,804	1,496,978

(注) 当連結会計年度特別損失の主な内訳

- 退職給付会計基準変更時差異一括償却 28億6千8百万円
- 投資有価証券評価損 1億9千9百万円
- ゴルフ会員権評価損 1億7千5百万円

連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

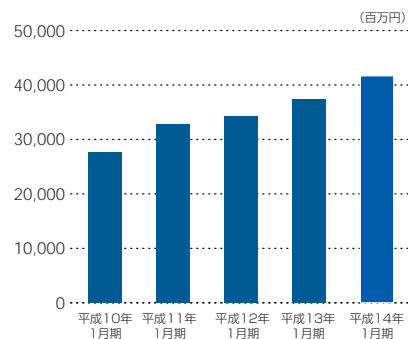
科目	期	当連結会計年度	
		自平成13年2月1日 至平成14年1月31日	前連結会計年度 自平成12年2月1日 至平成13年1月31日
連結剰余金期首残高		3,788,104	2,649,659
連結剰余金減少高		376,721	358,532
当期純利益		253,804	1,496,978
連結剰余金期末残高		3,665,188	3,788,104

連結キャッシュ・フロー計算書

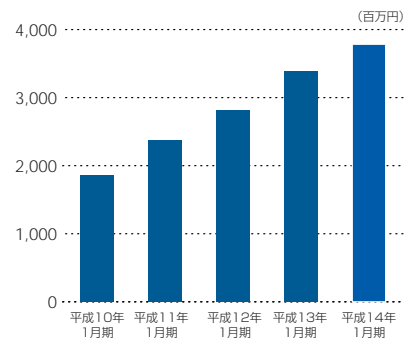
(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度	
		自平成13年2月1日 至平成14年1月31日	前連結会計年度 自平成12年2月1日 至平成13年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,625,363	806,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△549,168	△426,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		△593,147	△1,069,670
現金及び現金同等物の増減額		3,483,047	△690,234
現金及び現金同等物の期首残高		1,445,487	2,135,721
現金及び現金同等物の期末残高		4,928,534	1,445,487

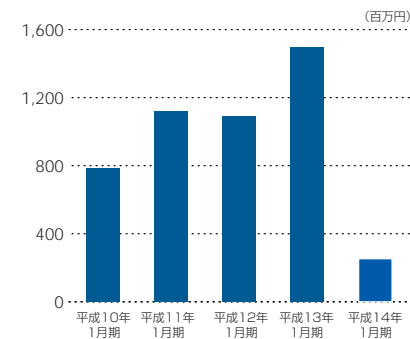
売上高 (連結)



経常利益 (連結)



当期純利益 (連結)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異28億6千8百万円を一括で特別損失として計上。

単体財務諸表

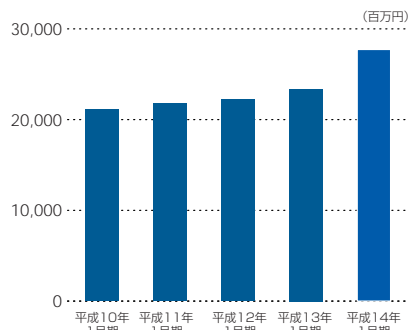
単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

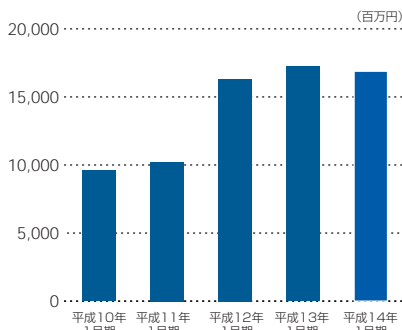
科目	期	当期 (平成14年1月31日現在)	前期 (平成13年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		14,836,714	11,605,775
現金及び預金		4,755,168	1,228,772
受取手形		82,638	116,834
売掛金		7,529,350	7,299,097
たな卸資産		1,221,826	1,453,617
繰延税金資産		138,968	96,126
その他		1,133,719	1,441,573
貸倒引当金		△24,957	△30,246
固定資産		12,889,366	11,773,975
有形固定資産		7,827,998	7,742,960
建物		4,928,073	4,920,575
土地		2,383,494	2,383,494
その他		516,429	438,889
無形固定資産		290,460	323,541
ソフトウェア		252,970	285,346
その他		37,489	38,195
投資等		4,770,907	3,707,473
投資有価証券		580,422	760,530
子会社株式		1,671,145	1,621,145
出資金		117,502	100,015
保証金・敷金		662,873	763,212
繰延税金資産		1,646,359	185,251
その他		174,353	283,369
貸倒引当金		△81,750	△6,050
資産合計		27,726,080	23,379,751

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 3,351,325千円 3,043,719千円

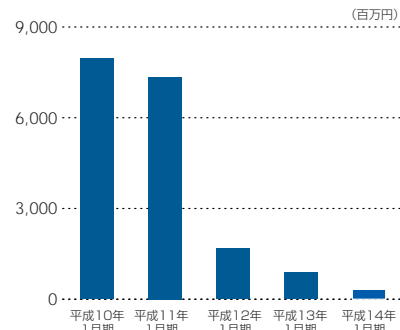
総資産 (単体)



純資産 (単体)



有利子負債 (単体) の残高



(千円未満切捨表示)

科目	期	当期 (平成14年1月31日現在)	前期 (平成13年1月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		7,227,975	5,526,318
買掛金		2,915,936	3,218,635
短期借入金		174,800	610,300
未払金		2,175,438	309,759
未払法人税等		1,039,438	626,586
賞与引当金		220,256	227,492
その他		702,107	533,544
固定負債		3,610,247	635,010
長期借入金		151,900	276,700
退職給付引当金		3,068,728	-
役員退職慰労引当金		389,619	358,310
負債合計		10,838,223	6,161,328
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
法定準備金		6,715,813	6,678,723
資本準備金		6,415,030	6,415,030
利益準備金		300,783	263,693
剰余金		3,601,850	3,953,699
任意積立金		2,449,869	2,416,305
プログラム等準備金		79,430	71,929
特別償却準備金		60,439	34,375
別途積立金		2,310,000	2,310,000
当期未処分利益		1,151,980	1,537,393
(うち当期利益)		(56,140)	(1,253,299)
評価差額金		△15,779	-
その他有価証券評価差額金		△15,779	-
自己株式		△26	-
資本合計		16,887,857	17,218,422
負債及び資本合計		27,726,080	23,379,751

単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当期 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	前期 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)
売上高	35,049,692	31,255,737
売上原価	27,805,509	24,757,499
売上総利益	7,244,183	6,498,237
販売費及び一般管理費	4,001,859	3,807,132
営業利益	3,242,324	2,691,104
営業外収益	113,224	172,186
営業外費用	12,438	26,437
経常利益	3,343,110	2,836,854
特別利益	253	1,258
特別損失	3,180,673	578,113
税引前当期利益	162,690	2,259,998
法人税、住民税及び事業税	1,599,073	1,122,445
法人税等調整額	△1,492,523	△115,746
当期利益	56,140	1,253,299
前期繰越利益	1,250,939	428,854
中間配当額	140,999	131,599
中間配当に伴う利益準備金積立額	14,099	13,159
当期末処分利益	1,151,980	1,537,393

(注) 当期特別損失の主な内訳

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 退職給付会計基準変更時差異一括償却 | 27億8千9百万円 |
| 2. 投資有価証券評価損 | 1億9千1百万円 |
| 3. ゴルフ会員権評価損 | 1億7千3百万円 |

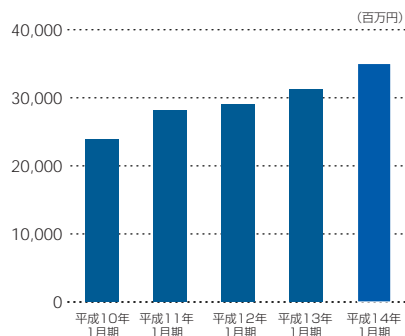
利益処分

(千円未満切捨表示)

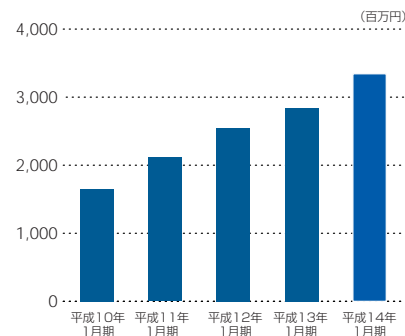
項目	期(株主総会承認日)	
	当期 (平成14年4月18日)	前期 (平成13年4月26日)
当期末処分利益	1,151,980	1,537,393
任意積立金取崩額	18,261	12,221
プログラム等準備金取崩額	8,147	6,630
特別償却準備金取崩額	10,113	5,591
計	1,170,241	1,549,615
これを次の通り処分いたします。		
利益準備金	-	22,990
利益配当金	159,799	150,399
	(1株につき8円50銭)	(1株につき8円00銭)
役員賞与金	87,000	79,500
(うち監査役賞与金)	(3,100)	(1,100)
任意積立金	434,124	45,785
プログラム等準備金	24,681	14,130
特別償却準備金	9,443	31,655
別途積立金	400,000	-
計	680,924	298,675
次期繰越利益	489,316	1,250,939

- (注) 1. 平成13年10月5日に1株につき7円50銭の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式21株の配当金を除いております。

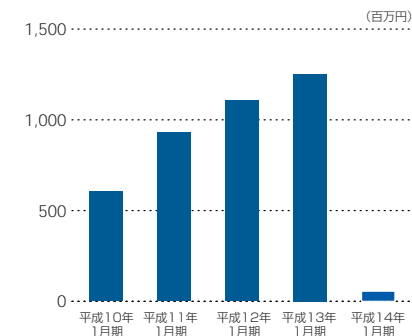
売上高(単体)



経常利益(単体)



当期利益(単体)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異
27億8千9百万円を一括で特別損失として計上。

●東京証券取引所市場第一部に上場

平成13年7月2日、東京証券取引所市場第二部から、市場第一部に指定替えとなりました。一部上場企業でありながら、ベンチャー精神があふれ、誰もが権威主義でなく、お客様や取引先に対し責任感を常に持ち、本社組織は小さく、俊敏に意思決定と行動が出来る、そして皆がリベラルで、持てる力を思い切り発揮できる会社を目指していきます。



●戦略的な事業提携を活発化

今年度は、有力なベンダーとの提携によるマーケット開拓に力を注いだ年となりました。世界有数のソフトウェアベンダー「コンピュータ・アソシエイツ社」(平成13年2月)と、オープン系ストレージ管理ソフトではトップシェアの「ベリタスソフトウェア社」(同8月)と、相次いで提携。メインフレームからオープンシステムまでにわたって、データの効率的な維持・管理、保存等のソリューションの提供が可能になりました。

また、Javaによる短期間・高品質なシステム開発では「ボーランド社」と共同でシステム構築案件を開拓したほか、平成13年4月、「WonderWeb」がWindows 2000 アプリケーション認定済製品となり、「Certified for Microsoft Windows」ロゴを取得いたしました。第三者機関からの厳格な機能テストを経て、製品の機能、安定性、TCO削減等の点で高い評価を受け、国内外の製品としては、最も早い時期に取得した製品のひとつとなりました。同製品は、マイクロソフト社も力を入れて販売促進を行っています。



Computer Associates

Borland

VERITAS

Microsoft
GOLD CERTIFIED

Partner

● 自社ブランドの製品の充実

オリジナルブランドの製品・サービスの販売が、好調に推移しています。

物流センターシステム構築のための部品群「LogiKIT」、Webアプリケーションコンポーネント「eWins」等の製品の販売が、順調に拡大しています。

「WonderWeb」は、.NET(ドット・ネット)対応を図り、地図ソフト等と融合させ、PDA普及のキラーソフトへと機能拡張を進めています。既に、NTTドコモ社のi-mode対応をしたほか、主要なPDAベンダーからは引き合いが相次いでいます。また、今後、急速な普及が予想される多機能ICカードを運用管理するミドルウェア「Smart-IDiA」(スマートアイディア)の販売を開始しました。このソフトは、ICカードの発行から、その中に書き込まれた更新情報(利用者情報、アプリケーション、etc)の管理、変更、さらには破棄、再発行に到るまで、ICカードのライフサイクルをすべてにわたって管理・変更・サポートするものです。

● 「ITフォーラム・シンポジウム2001」盛況

平成13年11月8日、東京の赤坂プリンスホテルで、当社のお客様を中心に200名を超える方々の参加を得て、「ITフォーラム・シンポジウム2001」を開催いたしました。

今回のシンポジウムでは、当社の大手ユーザー様の基調講演や、コンピュータ・アソシエイツ株式会社・ベリタスソフトウェア株式会社から、当社とのアライアンスについての講演、当社の新製品・サービスの展示など充実した内容となりました。



PDAソリューション (例)



ルートをPDAで検索



PDAで顧客情報を視覚化

● **さがみ野インターネットデータセンター (IDC) が、「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度」の認証を取得**
【認定番号 JQA-ISMSPO007】

平成14年1月17日に、財団法人日本品質保証機構 (JQA) より、さがみ野IDCが、「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度」の認証を取得しました (日本で7番目)。

当センターは、これまで「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」の認証を取得するなど、システム運用の品質向上および安全対策に積極的に取り組んできましたが、データセンターサービスの充実に力を入れた成果の一つとして、さらにその基準が厳格化された同評価制度にも、いち早く対応を図りました。

現在、同制度の実現に向けて体制整備を行うとともに、今後もより一層安心してご利用いただけるサービスの提供に努めていきます。



JQA-ISMSPO007

● **1年間での資格取得者は750名を超え、資格取得者は延べ1,800名に達しました。**
(当社SE (単独) 1,400名に対して、平均1.2タイトルの資格を保有)

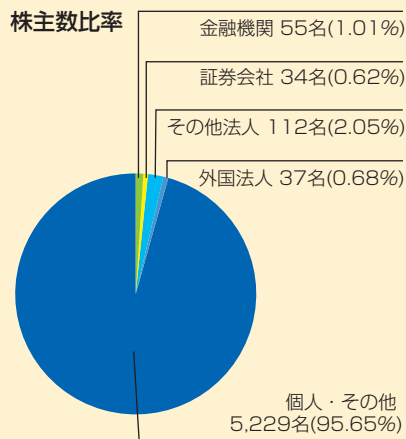
現在、自己研鑽をベースとした教育、意識改革、人材の活性化に、特に力を入れています。平成14年1月末までの1年間で、MCP (Microsoft Certified Professional: マイクロソフト認定プロフェッショナル) 取得者が300名を超えたのをはじめ、ORACLE (オラクル)・SUN (サン)・富士通・COMPAQ (コンパック) 社等の各社ベンダー資格取得者を加え、新規に750名以上増加しました。

こうした技術者育成、資格取得の推進による絶えざる個人の能力の向上と、そのノウハウの継承がなされるような組織作り・仕組みを確立させていくことが、企業の成長や企業価値の増大に繋がっていくと考えています。こうした取り組みを「学習する組織のダイナミズム」と称して、現在、全社に根づかせる運動を展開しています。

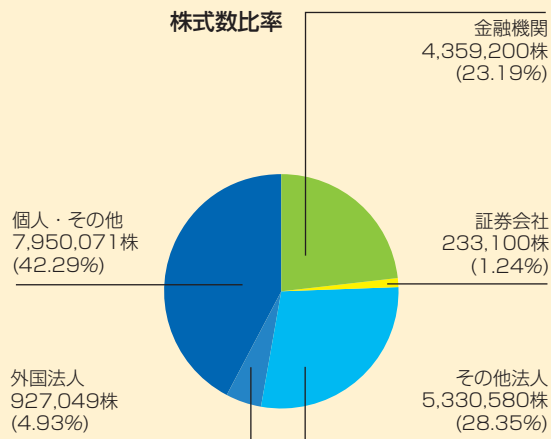
株式の状況 (平成14年1月31日現在)

発行する株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 18,800,000株
 株主数 5,467名
 大株主

	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1.	日本フォーサイト電子(株)	2,370,480	12.60
2.	富士通(株)	1,680,000	8.93
3.	岩崎宏達	938,200	4.99
4.	(株)UFJ銀行	588,000	3.12
5.	UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	509,000	2.70
6.	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	484,000	2.57
7.	三菱信託銀行(株)(信託口)	379,400	2.01
8.	シーイーシー従業員持株会	372,300	1.98
9.	ミツイワ(株)	353,600	1.88
10.	住友生命保険(相) 日本生命保険(相)	300,000 300,000	1.59 1.59



計 5,467名



計 18,800,000株

会社の概要 (平成14年1月31日現在)

商号	株式会社シーイーシー Computer Engineering & Consulting, Ltd.	
設立	昭和43年2月24日	
資本金	65億8千6百万円	
決算期	1月31日	
従業員数	1,425名	
役員	(平成14年4月18日現在)	
	取締役会長 (代表取締役)	岩崎 宏達
	取締役社長 (代表取締役)	宮原 隆三
	常務取締役	秋野 信治
	常務取締役	谷口 俊行
	常務取締役	伊藤 光雄
	常務取締役	川出 彰
	取締役	米山 和彦
	取締役	新野 和幸
	取締役	野口 利博
	取締役	田口 勉
	取締役	古川 安男
	取締役	村上 峰正
	取締役	林 孝重
	常勤監査役	中原 英雄
	監査役	藤本 昭穂
	監査役	山下 二郎

主要な事業所

本店	〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
本社事務所	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-15-6 並木橋ビル
	〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー
さがみ野システムラボラトリ	〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
宮崎台システムラボラトリ	〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
大分システムラボラトリ	〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
名古屋支社	〒460-0008 名古屋市中区栄2-2-5 電気文化会館
大阪支社	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
京都支社	〒604-0847 京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町513 京都第一生命泉屋ビル
九州支社	〒812-0024 福岡市博多区綱場町2-21 福岡MDビル
事業所	仙台、千葉、沼津、北陸、豊田、神戸、滋賀、長崎



	会社名	資本金(百万円)	持株比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム (株)	250	83.2	ソフトウェア開発
	(株) シーイーシー情報サービス	160	100.0	データエントリー
	シーイーシーロボティクス (株)	100	100.0	ソフトウェア開発
	(株) クリエイティブソリューション	50	100.0	ソフトウェア開発
	(株) シーイーシー名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	(株) シーイーシーコンピュータサービス*	50	100.0	情報システムサービス
	(株) シノテック	50	70.0	ソフトウェア開発
	大分シーイーシー (株)	30	100.0	ソフトウェア開発
	(株) アネスト	30	100.0	人材派遣業
	持分法適用会社	富士通ミドルウェア (株)	200	20.0
(株) 富士通大分ソフトウェアラボラトリ		120	20.0	ソフトウェア開発
上海宝希計算機技術有限公司		60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

*平成13年8月1日付設立。

「一人光る、皆光る、何も彼も光る。」
シーイーシーは、そんな会社を目指しています。

問題解決、株式会社。

Total Solution Provider

GEC
COMPUTER
ENGINEERING
CONSULTING

経済・社会が以前にも増してグローバルに、そしてダイナミックに変貌しつつあります。これからの企業のパワーシフトやサービスにおいても、そうした「変化」への敏速な対応が求められます。シーイーシーは人材重視、発想重視。これまでの独立系ソフトウェアハウスとして積み重ねた技術とノウハウを背景にネットビジネスはもちろん、1ランク上の充実したトータルソリューション及びサービスメニューでお応えしてまいります。シーイーシーの今後にご注目ください。

おかげさまで、株式会社シーイーシーは、
2001年7月2日、東証第一部に上場いたしました。

株式会社

シーイーシー

主な拠点/ ●仙台 ●東京(渋谷) ●川崎 ●座間
●沼津 ●富山 ●豊田 ●名古屋 ●京都
●大阪 ●神戸 ●大分 ●福岡 ●長崎

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問合わせ・郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel(03)5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード9692)
会計監査人	中央青山監査法人

株式会社 **シーイーシー**

〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
TEL. 046-252-4111(代表)
URL <http://www.cec-ltd.co.jp>

この冊子は再生紙を使用しております。